

日本地球惑星科学 連合ニュース

No. 04

(2006年12月)

- [1] 日本地球惑星科学連合の現状
- [2] 日本地球惑星科学連合2007年大会のお知らせ
- [3] 文部科学省に提出した提言について
- [4] 委員会報告
- [5] 評議会議事録

本号では日本地球惑星科学連合の現状をご報告するとともに、連合2007年大会の内容とスケジュールについてお知らせします。また、文部科学省への教育提言および委員会報告、評議会議事録を掲載致します。

[1] 日本地球惑星科学連合の現状

日本地球惑星科学連合代表・運営会議議長 浜野洋三
(東京大学 教授)

2006年も、はや12月になり、来年度2007年の連合大会のお知

らせのための連合ニュースを、お送りする時期となりました。日本地球惑星科学連合も発足後1年半を経過し、現在の加盟学協会数は46、加盟学協会の会員数の総数はおよそ5万3千人となっています(表参照)。これらの加盟学協会がカバーする学問分野は、表の学会名を見ていただければ分かるように、従来の地球惑星科学の枠組みをこえて、周辺の分野にまで広がっています。地球惑星科学が研究対象とする領域は、地球から出発して、太陽系を構成する天体からさらには宇宙空間にまで広がり、その研究方法も多岐にわたっています。さらに、地震の発生や火山の噴火、異常気象などに関連した自然災害科学としての側面、地球の温暖化や砂漠化、エルニーニョによる気候変動、あるいはオゾンクラインスといった環境科学としての側面など、地球惑星科学と人間社会との関係は従来にも増して密接なものとなりつつあります。現在の連合の加盟学協会の広がりには、このような地球惑星科学の近年の進展が反映されているためであると考えられます。しかし、連合が急速に大きくなったがために、各加盟学協会間で、お互いに十分に知りあうには至っていません。このような学協会の会員の方々の交流を深める上では、連合大会に参加されることが、特に重要と考えています。

連合の役割の1つは、地球惑星科学コミュニティを代表する対外的な窓口組織として、国や一般社会に対して提言や情報発信を行っていくことです。このためには、地球惑星科学分野の意見の集約や意思の統一等によって、地球惑星科学コミュニティとしての見解をまとめることが必要となります。多様な学協会の連合体である連合が、統一した見解を形成できる環境を整えるためには、連合に加盟する学協会それぞれが、地球惑星科学の分野の多様性と広がりを認識し、自分たちとは異なる様々な立場や考え方があることを認識することがまず必要です。このような認識の上で、地球惑星科学に関わる外部の環境についての情報を共

表：日本地球惑星科学連合加盟学協会 (2006年12月現在)

加盟学協会			会員数	設立年	加盟学協会			会員数	設立年
1	東京地学協会		841	1879	24	日本鉱物学会	720	1955	
2	日本地震学会		2351	1880	25	日本堆積学会	506	1957	
3	日本気象学会		3800	1882	26	日本第四紀学会	1620	1957	
4	日本地質学会		4689	1893	27	地理教育研究会	397	1957	
5	日本地理学会		3089	1925	28	日本粘土学会	450	1958	
6	日本岩石鉱物鉱床学会		707	1928	29	日本応用地質学会	2353	1958	
7	日本陸水学会		1202	1931	30	日本地下水学会	1100	1959	
8	日本火山学会		1204	1932	31	地理科学学会	609	1961	
9	石油技術協会		1726	1933	32	日本国際地図学会	808	1962	
10	日本古生物学会		1081	1935	33	日本写真測量学会	1200	1962	
11	日本雪氷学会		929	1939	34	生命の起原および進化学会	272	1975	
12	日本海洋学会		1815	1941	35	日本地熱学会	570	1978	
13	日本農業気象学会		1010	1942	36	日本地形学連合	725	1979	
14	地球電磁気・地球惑星圏学会		742	1947	37	日本リモートセンシング学会	1162	1981	
15	東北地理学会		801	1947	38	日本宇宙生物科学学会	487	1987	
16	地学団体研究会		1800	1947	39	日本水文科学学会	332	1987	
17	人文地理学会		1587	1948	40	水文・水資源学会	1261	1988	
18	日本地学教育学会		780	1948	41	生態工学会	400	1989	
19	物理探査学会		1443	1948	42	日本沙漠学会	474	1990	
20	日本地理教育学会		625	1950	43	日本情報地質学会	478	1990	
21	資源地質学会		800	1951	44	地理情報システム学会	1583	1991	
22	日本地球化学学会		946	1953	45	日本惑星科学学会	593	1991	
23	日本測地学会		511	1954	46	大気化学研究会	235	1999	

有することによって、各加盟学会が合意する地球惑星科学としてのまとまった見解を作り出すことができるようになります。このような状況を実現するためにも、連合大会が重要な役割を担っています。連合大会には、地球惑星科学に関わる研究成果の発表と情報交換、参加する学会の会員の方々の交流の場としての役割がありますが、地球惑星科学分野の多様性や広がりを知る上でも重要です。

2007年の連合大会は、1990年に始まった地球惑星科学関連学会合同大会から数えると、18回目の大会となります。合同大会を継続してきたことが、各学協会間の垣根を低くして、最終的に連合の設立に結びついたことから明らかなように、地球惑星科学に関わるできるだけ多くの学会の会員が連合大会に参加することによって、連合がパワーアップして、地球惑星科学としてのまとまりをさらに強固なものにするのに役立つと考えています。2007年の連合大会は、協賛学会も加えて50程度の学協会が参加し、すでに受付が終わったセッション提案数は134となり、昨年の108に比べて大幅に増加しています。新に連合に加盟された学協会の方々からのセッション提案もあります。ぜひ、これまでに参加されたことのない多くの学会の会員の方が参加され、活発な相互作用があることを願っております。

本連合が、国際的にも連携して地球惑星科学の分野の世界的な発展に貢献すると共に、環境問題、災害問題などの人類社会からの要請にも応えて、国や一般社会への提言や情報発信を行なっていく上では、新しい体制で発足した日本学術会議との連携、協力は必須です。この1年間は、連合も日本学術会議も発足したばかりであり、体制を整備することに多くの時間が使われました。しかし、学術会議も、昨年10月の発足以来1年を経過して、会員210人、連携会員2000人という全容が整いました。地球惑星科学を専門とする会員及び連携会員63名については、会員6人から構成される地球惑星科学委員会のもとに、学術関係を審議する分科会、社会貢献のための分科会、国際対応のための分科会、小委員会等が整備され、それらに配属されることで、活動を開始したところです。連合では、各加盟学協会と学術会議の間の双方向の協力関係を実現するための、体制を整備しています。最近、学術会議の会員の方々の御協力によって、連合のホームページにある「日本学術会議の動向」のセクションを大幅に増強し、委員会、分科会等の委員名簿、会議日程、会議の議事録等の、日本学術会議の地球惑星科学に関わる多くの情報を掲載しています。学術会議の地球惑星科学委員会に関わる情報は、このページを見ていただくことが最も確実だろうと思っています。学術会議との連携・協力関係は基本的に双方向なものであり、お互いの情報を共有することに加えて、お互いに意見交換を行なうことが必要です。2007年の連合大会では日本学術会議地球惑星科学委員会と日本地球惑星科学連合の共同主催で、ユニオンセッションとして「地球惑星科学の進むべき道」が開かれる予定です。各加盟学会の会員の方々は、是非積極的に参加し、地球惑星科学の将来展望について、各学会の御意見を表明され、活発に議論に参加頂くようお願いいたします。

[2] 日本地球惑星科学連合 2007年大会のお知らせ

日本地球惑星科学連合

日本惑星科学連合が設立されてから2回目の大会となり、2006年11月現在、加盟学協会が46学会となりました。来年はさらに新しい分野のセッションがいくつか開催されます。アウトリーチ活動の充実も含め、様々な側面でもより一層充実した大会を目指します。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

- 目次 -

- § 1 連合大会の概要 (日程、費用、お問い合わせ先など)
- § 2 開催セッションのご案内
- § 3 各種登録について (変更・キャンセル他)
- § 4 その他大会からのお知らせ (展示・会合のお申込等)

§ 1 連合大会の概要

- 会期：2007年5月19日(土) - 24日(木)
(5月19・20日 一般公開プログラム)
** 5月22日(火) 評議会、大懇親会

- 会場：幕張メッセ 国際会議場

- 各種受付開始日・締切日

■予稿集原稿投稿

2007/1/10(水) ~ 最終締切 2/14(水) 正午 12:00
早期締切 2/7(水) 17:00

■事前参加登録

2007/1/10(水) ~ 4/13(金) 正午 12:00

■公費でのお支払申込 (取りまとめ公費払いの場合も)

2007/1/10(水) ~ 4/13(金) 正午 12:00

■会合申込

2007/3/12(月) ~ 4/27(金)

- ** お弁当申込 2007/4/23(月) ~ 5/9(水) 幕張メッセへ

- 各種料金：

予稿集原稿投稿

早期投稿	2007/2/7 17:00 まで	1,500 円
通常投稿	2007/2/14 正午 12:00 まで	3,000 円
図掲載	Web アップロード	500 円

投稿料金は、新規投稿を終えた時点で課金されます。その後内容を変更されても料金は変わりません。

** 図の掲載は、希望者のみ、投稿バッチ時点の選択肢で確定され、新規投稿料に加算されます。(これまで図の郵送も受け付けま

たが、2007年大会より図の掲載はWebアップロードのみになります。ご了承ください。）

事前参加登録申込

全日程券	一般 13,000円
	高等学校以下教員・学生 6,500円
24時間券	一般 7,000円
	高等学校以下教員・学生 3,000円

** 事前申込は4月13日12:00までにお済ませ下さい。これ以降は、当日参加登録申込となります。

** 2007年大会より高等学校以下教員は、学生料金が適用されません。詳しいことはホームページにてご案内いたします。

当日参加登録申込

全日程券	一般 15,000円
	高等学校以下教員・学生 8,000円
24時間券	一般 8,000円
	高等学校以下教員・学生 5,000円

** 学部生および70歳以上の方は、投稿の有無に関わらず参加登録が無料となります。

●個人でのお支払方法：

個人によるお支払は、予稿集原稿投稿・事前参加登録と同時の、オンラインシステムによるクレジットカードでのお支払いのみ可能です。（銀行振込・郵便振替はございません）

●指定機関払：

「公費払」など登録者以外の方が支払う場合は、投稿・登録時の「決済方法登録画面」で「指定機関払登録」で、必要事項の入力を行って下さい。ホームページに入る前に、支払責任者（大会からの請求先）名、連絡先の確認をお願いします。ここで、ご入力いただいた内容で、後日請求書を送付します。

さらに、機関毎でまとめてお支払いをご希望の場合は、各会計取りまとめのご担当者へ速やかにご連絡いただき、ご担当者より、連合事務局へお申し出下さい。ただしこの場合、手数料としてお一人につき2,000円追加して請求させていただきます。ご了承下さい。

●請求書：

個人への投稿料金と参加登録料金の請求書の送付はありません。請求書の必要な方は、4月13日までに事務局へご連絡ください。

指定機関払いの請求書は、2月、3月、4月各月末締切、翌月中旬送付になります。

●領収書：

クレジットカードによるお支払い手続きを終了された方へは、大会1週間前までにプログラム等と一緒に送付いたします。領収書の日付は、大会開催日になります。

●大会ホームページ：

2007年連合大会に関する情報および各種登録ページが置かれています。

 連合大会ホームページ
<http://www.jpgu.org/meeting/>

詳しくは上記のホームページを是非ご覧下さい。変更内容の情報は随時更新します。

●お問い合わせ先：

①各種登録システムサポート

「登録ページにアクセスできない」「文字入力ができない」「確認メールが来ない」etc...

②個人情報登録・参加登録

「ID&パスワード照会」「ID削除したいとき」「参加登録変更、取消（要受付期間確認）」etc...

③セッション・予稿集原稿投稿

（但し、システムサポートは①）

④会合の申込

■上記以外大会全般■：

（一般公開プログラム、展示、予稿集バックナンバー請求等）

日本地球惑星科学連合 事務局

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16

学会センタービル4F

Email:

Fax: 03-6914-2088

§ 2 開催セッションのご案内

2007年連合大会では、以下のセッション（企画中を含む）が開催されることになりました。各セッションの詳細については連合大会ホームページ上に掲載している「セッション一覧」をご参照ください。

●ご投稿者の皆様へ -投稿受付期間について-

講演要旨の投稿は2007/1/10~2/14の期間中に大会ホームページ上にて行って下さい。早期投稿にご協力をお願いするとともに、多くのご投稿をお待ちしております。

●コンピーナの皆様へ -プログラム編集作業について-

大会プログラム編集作業は、投稿受付締切後、投稿論文の採択とプログラム編成作業が、2月中旬から3月初旬に集中的に行われます。セッション開催日程を含めコマの割り当て、セッション内の時間割などを決定する大切な作業をお願いすることになります。この期間中は、代表コンピーナご本人（もしくは代理の方）の連絡先を明確にし、必ず連絡が取れるようにして下さい。なお、代理をたてる場合は、代理の方の連絡先をプログラム委員会(2007pccm@jpgu.org)まで、予めお知らせ下さい。

●国際セッションについて

国際セッションでは、講演要旨、口頭発表および

ポスター資料において原則として英語を使用します。但し、ポスター資料には英文に加えて和文を併記することも可とします。海外からの参加や国内外国人の参加を歓迎します。
(セッション一覧の★印)

■ 開催セッション一覧 ■

●一般公開プログラム：(5セッション)

5月19日(土)～20日(日)は、小中高校生、一般の方々を対象に、以下のようなセッションを企画しております。詳細は大会ホームページ、プログラムに掲載いたします。また一般向けのポスターを作成し関係機関に広く配布する予定です。ご不明な点などは、事務局までお問合せください。

- ・地球・惑星科学トップセミナー
- ・高校生によるポスター発表
- ・21世紀のフロンティア

テーマ①ひので(SOLAR-B)が明かす太陽コロナの不思議
テーマ②日本沈没を科学する：メガリスの滞留と崩壊を予測する
・地球惑星科学の教育とアウトリーチ(旧地学教育)
・キッチン地球科学

セッション開催日：5月19日(土)～20日(日)

参加費：無料

参加申込・お問合せ：日本地球惑星科学連合事務局

●ユニオンセッション：(4セッション)

- ・北極域の科学
- ・地球惑星科学の明日を考える —男女共同参画の視点から—
- ・日本におけるジオパーク活動の推進
- ・地球惑星科学の進むべき道

●レギュラー・スペシャルセッション：(125セッション)

B 地球生命科学

- ・生命-水-鉱物相互作用の場の実態
- ・地球生命史
- ・アストロバイオロジー：宇宙における生命起源・進化・分布と未来
- ・地球環境と生物の相互作用
- ・化学合成生態系の進化をめぐって

C 地球化学

- ・固体地球化学・惑星化学

D 測地学

- ・重力・ジオイド
- ・測地学一般
- ・地殻変動
- ・合成開口レーダー

E 地球電磁気学

- ・太陽圏・惑星間空間
- ・宇宙プラズマ理論・シミュレーション
- ・電気伝導度・地殻活動電磁気学
- ・地磁気・古地磁気
- ・磁気圏-電離圏結合
- ・宇宙天気
- ・電離圏・熱圏
- ・大気圏・熱圏下部
- ・磁気圏構造とダイナミクス
- ・地震・地殻活動に伴う電磁気現象
- ・IGY+50 過去から未来へ

★First Results from Solar B mission

- ・夢の再使用観測ロケットが拓く新しい科学

F 大気・海洋学

- ・大気化学
- ・成層圏過程とその気候影響の新展開
- ・モンスーンアジア水文気候研究計画(MAHASRI)
- ・人工湧昇流技術の応用：CO2固定能力の評価
- ・2005/06冬季における大気・雪氷の顕著現象

G 地質学

- ・地域地質と構造発達史
- ・堆積物・堆積岩から読みとる地球表層環境情報
- ・放射性廃棄物処分と地球科学
- ・変形岩・変成岩とテクトニクス
- ・地球年代学・年代層序学
- ・西太平洋縁海域のガスハイドレートと関連現象
- ・モデル実験で探る地球表層環境ダイナミクス

H 水文・陸水・地下水学

- ・水循環・水環境
- ・同位体水文学 2007
- ・都市域の地下水・環境地質
- ・水循環に関わる物質輸送

I 地球内部科学

- ・地球構成物質のレオロジーと物質移動
- ・地球深部ダイナミクス：プレート・マントル・核の相互作用
- ・地球深部スラブ

K 岩石・鉱物学

- ・オフィオライトと海洋リソスフェア
- ・岩石・鉱物・資源
- ・鉱物の物理・化学
- ・中性子散乱による地球惑星科学の新展開

L 地球環境・気候変動学

- ・古気候・古海洋変動
- ・海と気候—過去から現代までの変動解明へのアプローチ
- ・低緯度域の気候変動と間接指標の開発
- ・地球温暖化防止のための地球惑星科学
- ・ヒマラヤ・チベットの上昇とアジアモンスーン

★21COE-EASTEC 太陽-地球気候結合WS

M 地球惑星圏学

- ・惑星大気圏・電磁圏

O 計測・探査技術

- ・石油開発における地下情報のイメージング
- ・物理探査のフロンティア
- ・空中からの地球計測
- ・地下水と物理探査

P 惑星科学

- ・太陽系小天体の科学と今後の展望
- ・惑星科学
- ・宇宙惑星における固体物質の形成と進化
- ・火星
- ・始原惑星物質研究の新展開：スターダスト+ α
- ・カウントダウン月探査
- ・太陽系天体の種別とその概念整理

Q 第四紀学

- ・第四紀
- ・沖積層研究の新展開
- ・GPR(地中レーダー)を用いた浅層地下イメージングの現状と課題

S 地震学

- ・活断層と古地震
- ・地震に伴う諸現象
- ・地震発生の物理
- ・地震活動

- ・強震動・地震災害
- ・地震計測・処理システム
- ・地震一般
- ・震源過程・発震機構
- ・陸域震源断層の深部すべり過程のモデル化
- ・首都圏の地震と強震動
- ・火山活動や沈み込み過程に伴う低周波振動現象
- ・地震波伝播：理論と応用
- ・アスペリティのマッピングとモニタリング
- ・地震の理論・解析法
- ・地震予知
- ・地盤構造・地盤震動
- ・地殻構造

T 地球惑星テクトニクス・ダイナミクス

- ・地下温度構造・熱過程
- ・島弧・海嶺衝突帯のテクトニクスと火成作用
- ・プレート収束帯における地殻変形運動の統合的理解
- ・運動型巨大地震
- ・テクトニクス
- ・地震学と構造地質学における応力逆解析手法とその活用

V 火山学

- ・活動的火山
- ・島弧マグマと揮発性物質
- ・火山爆発のダイナミクス
- ・火山・火成活動とマグマ
- ・火山の熱水系

W 雪氷学

- ・雪氷学
- ・コア研究が拓く地球環境変動史
- ・雪氷圏と気候

X 地理学

- ・人間環境と災害リスク

Y 防災・応用地球科学

- ・地質ハザード・地質環境問題
- ・泥火山と泥噴出現象およびその応用地球科学的評価

Z その他

- ・物質循環を基本とした人間生存環境
- ・断層帯のレオロジーと地震の発生過程
- ・地形
- ・環境リモートセンシング
- ・新しい地球観測衛星ALOSの現状と展望
- ・大気電気一般

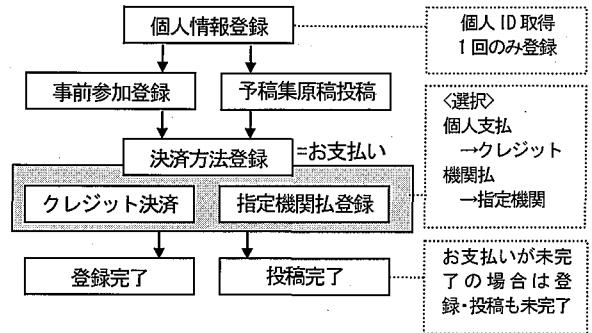
J 分野横断型セッション

- ・地球流体力学：地球惑星現象への分野横断的アプローチ
- ・情報地球惑星科学
- ・★巨大地震発生帯の科学
- ・GIS（地理情報システム）
- ・地球惑星科学における地図・空間表現
- ・陸域の生物地球化学
- ・サンゴ礁の物質循環と研究手法：過去から現在まで
- ・生命を育む惑星の起源と進化
- ・遠洋域の進化
- ・関東アスペリティ・プロジェクト：掘削とモニタリングに向けて
- ・地球掘削科学
- ・★地質媒体における流体移動、物質移行及び環境評価
- ・デジタルアースと地球惑星科学
- ・★ ……国際セッション
- ・地球惑星システム科学
- ・海洋底地球科学
- ・西太平洋海域の発達過程
- ・小型衛星による宇宙科学
- ・宇宙環境と宇宙テクノロジー

§ 3 各種登録について（変更・取消他）

連合大会ではまず最初に①『個人情報登録』によって、ID番号を取得していただいております。その後で②～④の登録を必要に応じて行って下さい。

- ①個人情報登録
- ②参加登録（事前申込）
- ③予稿集原稿投稿（講演申込）
- ④オンラインクレジットカード支払登録（指定機関払登録）



§ 3. 1 個人情報登録

連合大会への参加するための各種登録や、日本地球惑星科学連合からのお知らせを受取るためには、個人情報登録が必要です。登録は無料ですので、大会ホームページの『個人情報登録』にてご登録下さい。

●ご登録後は、以下が可能になります。

- ・個人情報登録 ID の発行
- ・ニュースレター（JGL）の送付（年4回）
- ・お知らせなどメールによる連絡
- ・連合大会の参加手続きの簡略化

●連合大会において、以下の場合は、個人情報登録によって発行される個人 ID が全員必要です。

- ・発表者
- ・予稿の著者および共著者
- ・参加者
- ・セッションコンビーナー（代表/共同）
- ・セッションの座長

** ただし、既に登録済みで、ID番号をお持ちの方は大会毎に再度行う必要はありません。

** 転勤・卒業等で住所変更が生じた場合も、ホームページ上の「個人情報登録」にて、所属・住所変更を行って下さい。

** 今後、ニュースレターJGL、大会プログラム、予稿集 CD-ROM など送付は、送付物お届け先（〒番号、住所）と氏名になります。送付物お届け先住所は、住所のみでなく、具体的なお届け先機関名、建物名、部屋名など確実に受け取り可能な内容のご入力をお願いいたします。

<< 個人情報登録のために必要な情報 >>

- ・氏名(漢字, カタカナ, 英語) 姓と名別々に
- ・E-mail アドレス
- ・所属学会(複数選択式)
- ・所属機関名(漢字, カタカナ, 英語)
- ・所属機関名略称(漢字, 英語)(表示用)
- ・送付物お届け先(〒番号, 住所)→そのまま送付ラベル
- ・昼間連絡がとれる連絡先電話番号
- ・身分(学生, 一般 選択式)

§ 3. 2 参加登録(事前申込: 4月13日正午12:00締切)

●当日ご来場される方(発表者, 座長, 聴講・見学のみの方)は, ②「参加登録」が必要です。大会当日会場へご入場の際には, 参加登録後郵送される名札をご着用していただきます。事前申込は当日申込(当日登録)より料金がお安くなっていますので, お勧めいたします。ただし, 会合のみに出られる方は参加登録の必要はありません。総合受付で会合用の名札を受け取り, ご着用をお願いします。

§ 3. 3 予稿集原稿投稿(申込: 2月14日正午12:00最終締切)

●予稿集原稿投稿される方は①, ②に加えて③を行って下さい。共著者も①『個人情報登録』のID番号が必要ですのでご注意ください。当日発表のみされる方は②『参加登録』が必要です。

§ 3. 4 オンラインクレジットカード支払登録

●お支払いは, 予稿集原稿投稿・事前参加登録と同時にオンラインシステムによるクレジットカード(VISA, MASTER, ダイナース, JCB, AMEX)でお願いしております。

§ 3. 5 変更・キャンセルについて

●予稿集原稿投稿

2007/2/14(水) 正午12:00まで	変更 取消	○	各自HPより行って下さい
上記以降	変更 取消	×	料金の返金はできません

●事前参加登録

2007/4/13(金) 正午12:00まで	変更** 取消	○	取消後, 再登録して下さい 事務局までご連絡下さい
上記以降	変更 取消	×	料金の返金はできません

** 変更を希望される場合は事務局へご連絡をお願いします。参加登録の取消は, WEB 上では出来ません。事務局での取消作業完了の通知がありましたら, 再登録をお願い致します。

連絡方法: Email 又は FAX

連絡先: Email: FAX: 03-6914-2088

(ご連絡時は個人情報 ID 番号もお知らせ下さい。)

§ 4 大会運営委員会からのお知らせ

§ 4. 1 大会当日の受付時間について

大会期間中の受付時間, 場所は以下の通りに開設予定です。

■ 総合受付・当日登録受付 ■

5/19(土)~21(月) AM 8:00~PM 5:00

5/22(火)~24(木) AM 8:30~PM 3:00

1F エントランス正面, デスクおよびカウンター

§ 4. 2 会場での名札着用をお願い

健全な財政を維持するために, 以下の事をお願い致します。

- (1) 事前お申込の方は, 大会前に送付された名札を忘れずに会場へご持参下さい。
- (2) 当日お申込の方は, まず当日登録受付にお立ち寄りになり精算を済ませた上で名札を受け取って参加してください。
- (3) 名札を着用せずに会場に入られた方には理由をお伺いします。

§ 4. 3 団体展示・書籍出版・関連商品販売展示

連合大会では, 1F ラウンジ・2F 中央ロビー及びホワイエにて, 研究団体・企業・出版社などによる研究紹介・書籍・機器などの展示ブースを設けております。21世紀COEプログラム拠点大学の展示もごさい。様々な形でご利用頂き, 有効な情報交換の場としてご活用ください。ご利用希望の方は, 事務局へご連絡下さい。詳細(申し込み要綱)をご案内します。なお, お申し込みは定員に達し次第締め切ります。スペースに限りがございますので, お早めにお申し込み下さい。詳細は, 大会ホームページの「各種おしらせ」をご覧ください。

§ 4. 4 大学インフォメーションパネル

連合大会期間中には, 多くの学部生, 高校生が参加されており, その数は年々増加の傾向にあります。そこで, 大学や学科・専攻, あるいは研究室の単位で, その研究や諸活動の紹介用パネルを設けます。学部生・高校生にとっては, 今後の進路を決める情報を得る場所として, また各大学機関にとっては, 学生・院生確保に, その魅力を十分アピールしていただきたいと思ひます。是非大学紹介及び大学院入試案内にご活用下さい。パネルは2枚ご用意いたします。詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

§ 4. 5 各学協会の総会等の開催お申込

各学協会の総会などについては, 一般の会合申込を受け付ける前に受付いたします。受付開始は, プログラム日程決定後, 直接連合事務局へお申込下さい。2月末に, 改めてご案内いたしますので, ご協力をお願いいたします。

なお, 大会会期中の5月22日(火)には, 評議会, EPS 賞表彰式, 大懇親会の開催を予定しています。総会等の日程設定時には, ご考慮をお願いいたします。

§ 4. 6 連合大会会場における会合申込み

会合・集会を行う団体の部屋使用希望の申し込みは, プログラ

ム日程決定後下記の通り、先着順で受付しますのでお早めにお申込下さい。会場内の部屋数に限りがございますので、満室になった場合はできる限り会場周辺の会議施設をご紹介させていただきますが、やむを得ずご希望に添えない場合があります。ご了承ください。

なお、部屋使用料金、お弁当等の詳細はホームページの「会合のお申込み」をご覧ください。

■ お申し込み受付 ■

2007/3/12 (月) - 4/27 (金)

■ お申し込み方法及び申込内容 ■

「会合のお申込」の専用ページにて、以下をご入力してお申込下さい。

- 1) 会合名称
- 2) 申込み責任者とそのメールアドレス
- 3) 利用人数
- 4) 希望する時間 (開始・終了時刻)

なお、会合時のお弁当のお申込は、会合受付終了後、4/23 (月) ~5/9 (水) 幕張メッセお弁当受付担当へ直接ご発注下さい。

§ 4. 7 大懇親会開催のお知らせ

日時：5月22日 (火) 18:30~20:30

場所：1階レストラン 定員200名

会費： (事前) 一般4000円, 学生1500円

(当日) 一般5000円, 学生2500円

* 会費は当日会場受付にてお支払い下さい。

事前のお申込は、大会参加登録画面にてお願いいたします。定員に達し次第締め切らせていただきます。お早めにお申込下さい。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

§ 4. 8 保育希望の方へ

連合大会では、保育をご希望されます方へ、会場に隣接する千葉市認定保育施設をご紹介します。保育室の利用につきましては日本地球惑星科学連合より金銭的補助をいたします。詳しくは大会ホームページ「各種お知らせ」にてご確認ください。

§ 4. 9 日本地球惑星科学連合2007年大会運営組織

大会運営委員長 津田敏隆 (京大大学生存圏研究所)

副委員長 高橋幸弘 (東北大学)

事務局長 岩上直幹 (東京大学)

■ プログラム委員会

委員長 古村孝志 (東京大学地震研究所)

副委員長 北和之 (茨城大学)

〃 渡辺真人 (産業技術総合研究所)

■ 情報局

局長 中川茂樹 (東京大学地震研究所)

副局長 武井康子 (東京大学地震研究所)

〃 西田究 (東京大学地震研究所)

■ 大会運営委員会委員

阿部隆 (日本女子大学), 石橋純一郎 (九州大学), 内田忠賢 (奈良女子大学), 大野希一 (日本大学), 小田義也 (首都大学東京),

小野高幸 (東北大学), 加藤泰浩 (東京大学), 篠原育 (宇宙航空研究開発機構), 竹内希 (東京大学地震研究所), 田中智 (宇宙航空研究開発機構), 谷川尚哉 (中央学院大学), 坪井誠司 (海洋研究開発機構), 中江訓 (産業技術総合研究所), 藤光康宏 (九州大学), 安原正也 (産業技術総合研究所), 横川美和 (大阪工業大学), 吉田尚弘 (東京工業大学), 吉永秀一郎 (森林総研)

■ 学会選出プログラム委員 正・副 2007pcom@jpgu.org

<加盟学協会推薦>

* 日本宇宙生物科学学会

小林憲正 (横浜国立大学), 山岸明彦 (東京薬科大学)

* 日本応用地質学会

西山賢一 (徳島大学), 大野博之 (長崎大学)

* 日本火山学会

下司信夫 (産業技術総合研究所), 青木陽介 (東京大学地震研究所)

* 日本岩石鉱物鉱床学会

角替敏昭 (筑波大学), 高橋 浩 (産業技術総合研究所)

* 日本気象学会

佐藤 薫 (東京大学), 高藪縁 (東京大学)

* 日本鉱物学会

小暮敏博 (東京大学), 三河内岳 (東京大学)

* 日本国際地図学会

熊木洋太 (国土地理院), 森田 喬 (法政大学)

* 日本古生物学会

北村晃寿 (静岡大学), 延原尊美 (静岡大学)

* 資源地質学会

加藤泰浩 (東京大学), 小室光世 (筑波大学)

* 日本地震学会

堀 高峰 (海洋研究開発機構), 青木 元 (気象庁)

* 人文地理学会

内田忠賢 (奈良女子大学)

* 日本水文科学学会

安原正也 (産総研), 鈴木啓助 (信州大学)

* 水文・水資源学会

樋口篤志 (千葉大学)

* 生態工学会

吉田敏宏 (生態工学会事務局), 小島洋志 (新菱冷熱工業株式会社)

* 生命の起原及び進化学会

小林憲正 (横浜国立大学), 三田 肇 (筑波大学)

* 石油資源協会

鈴木祐一郎 (産業技術総合研究所), 一丸裕二 (石油資源開発株式会社)

* 日本雪氷学会

鈴木啓助 (信州大学), 竹内 望 (千葉大学)

* 日本測地学会

加藤照之 (東京大学地震研究所), 大坪俊通 (情報通信研究機構)

* 大気化学研究会

金谷有剛 (海洋研究開発機構), 町田敏暢 (国立環境研究所)

* 日本堆積学会

角和善隆(東京大学), 七山 太(産業技術総合研究所)
 * 日本第四紀学会
 奥村晃史(広島大学)
 * 日本地学教育学会
 南島正重(京都立小石川高等学校)
 * 日本地下水学会
 嶋田 純(熊本大学)
 * 日本地球化学会
 鈴木勝彦(海洋研究開発機構), 下田 玄(産業技術総合研究所),
 角皆 潤(北海道大学)
 * 地球電磁気・地球惑星圏学会
 石川尚人(京都大学), 河野英昭(九州大学)
 * 日本地形学連合
 鹿島 薫(九州大学), 斉藤享治(埼玉大学教育学部)
 * 日本地質学会
 七山 太(産業技術総合研究所), 片山 肇(産業技術総合研究所)
 * 日本地理学会
 手塚 章(筑波大学), 中林一樹(首都大学東京)
 * 地理情報システム学会
 小口 高(東京大学), 両角政彦(日本大学・文理学部)
 * 物理探査学会
 小田義也(首都大学), 三ヶ田均(京都大学)
 * 日本陸水学会
 小寺浩二(法政大学), 佐藤キエ子(日本大学)
 * 日本惑星科学会
 生駒大洋(東京工業大学), 国広卓也(岡山大学)
 <協賛学会推薦>
 * 日本大気電気学会
 牛尾知雄(大阪大学)
 * 日本サンゴ礁学会
 鈴木 淳(産業技術総合研究所), 大森 保(琉球大学)
 * 日本高圧力学会
 鍵 裕之(東京大学), 奥地拓生(名古屋大学)
 (以上学会五十音順敬称略)

[3] 文部科学省に提出した提言について

- 義務教育段階での「理科」のあり方に関する提言 -

教育問題検討委員会 委員長 阿部国広, 同副委員長 根本泰雄,
 同委員会教育課程小委員会*

はじめに

1998年12月告示, 2002年4月施行の小学校学習指導要領⁽¹⁾では, 第6学年において,

C 地球と宇宙

(1) 土地やその中に含まれる物を観察し, 土地のつくりや土地のでき方を調べ, 土地のつくりと変化についての考えをもつようにする。

ア 土地は, 礫(れき), 砂, 粘土, 火山灰及び岩石からできており, 層をつくって広がっているものがあること。
 イ 地層は, 流れる水の働きや火山の噴火によってでき, 化石が含まれているものがあること。
 ウ 土地は, 火山の噴火によって変化すること。
 エ 土地は, 地震によって変化すること。

とあり, 内容の取り扱いに,

内容の「C地球と宇宙」の(1)については, 次のとおり取り扱うものとする。

ア アで扱う岩石は, 礫岩, 砂岩及び泥岩のみとすること。
 イ 化石は地層が水の作用でできたことを示す程度にとどめること。
 ウ ウ, エについては, 児童がウ又はエのいずれかを選択して調べようようにすること。
 エ エについては, 地震の原因については触れないこと。

とある。

1998年告示, 2002年4月施行の中学校学習指導要領⁽²⁾では, 第2分野の内容として,

(7) 自然と人間

微生物の働きや自然環境を調べ, 自然界における生物相互の関係や自然界のつり合いについて理解し, 自然と人間のかかわり方について総合的に見たり考えたりすることができるようにする。

ア 自然と環境

(ア) 微生物の働きを調べ, 植物, 動物及び微生物を栄養摂取の面から相互に関連付けてとらえるとともに, 自然界では, これらの生物がつり合いを保って生活していることを見いだすこと。

(イ) 学校周辺の身近な自然環境について調べ, 自然環境は自然界のつり合いの上に成り立っていることを理解するとともに, 自然環境を保全することの重要性を認識すること。

イ 自然と人間

(ア) 自然がもたらす恩恵や災害について調べ, これらを多面的, 総合的にとらえて, 自然と人間のかかわり方について考察すること。

とあり, 内容の取り扱いに,

(8) 内容の(7)については, 次のとおり取り扱うものとする。

一 中略

ウ イの(ア)については, 記録や資料を基に調べること。「災害」については, 地域において過去に地震, 火山, 津波, 台風, 洪水などの災害があった場合には, その災害について調べること。

とある。

提言作成の趣旨と現在の取り組み

現行の学習指導要領では, 上記したように, 小学校では地震か火山かどちらかしか学ばなくてもよいこととなっており, 中学校では地域において過去に起きたことがない自然災害に関しては学ばなくてもよいこととなっている。地震も火山も多く, 多くの自然災害が発生している現状, 生まれ育った地で一生を送らない人

の増加を考えると、生きる力(生き延びる力)を育てるためにも、こうした履修方法では不十分であると考えられる。他にも、島国であるにもかかわらず、海に関する内容が極端に少ないといった問題も指摘されている。また、「生活科」の導入以降、「理科」が小学校第1学年、第2学年から無くなり、そのために小学校第3学年になってから直ぐに「理科」の授業が成り立たなくなっているため、科学的に自然を見る眼が育ちにくくなっていることも指摘されてきている。そこで、この現状を憂慮して、「義務教育段階ですべての児童・生徒が地球人として必要とされる科学リテラシーの基礎を身に付けられるようにする」ため、2005年7月29日に提出した提言⁽³⁾に続いて「義務教育段階での「理科」のあり方に関して」の提言⁽⁴⁾を2006年7月27日に文部科学省へ提言として浜野洋三代表、瀧上教育問題検討委員会教育課程小委員会副委員長(阿部教育問題検討委員会委員長の代理)、根本教育問題検討委員会副委員長の3名が持参説明の上で提出した。提言の内容は次の通りである。提言の趣旨は、日本地球惑星科学連合のHPを参照されたい(URL: http://www.jpгу.org/education/20060727_doc.html)。

提言

義務教育段階ですべての児童・生徒が地球人として必要とされる科学リテラシーの基礎を身に付けられるようにするため、下記の提言をします。

- (1) 地球人として必要とされる科学リテラシーの基礎を身に付けられるようにするため、義務教育段階における「理科」の学習内容を保障すること^(*)。

その中で、現行では欠如、著しい不足、不適当な取り扱い方をしている内容、項目、取り扱い方のうち、地球惑星科学に関する事項は次の通りです。

- ・義務教育段階、特に前期中等教育段階(中学校等)での海に関する内容を充実させること。
 - ・小学校段階において地震も火山もともに学ぶ構成とし、前期中等教育段階(中学校等)において多くの自然災害に関して自然との共生の視点も交えて学べる内容にすること。
- (2) 現在の義務教育段階における「理科」の内容に加え、上記を達成するため、義務教育段階における「理科」の授業時間を増加させること。
- ・小学校1, 2年次の「理科」を復活させることが望ましいが、復活がない場合でも「生活科」における小学校中学年以降の「理科」学習の基礎となる自然体験等を増やすこと。

また、同日同時刻にプレスリリースを行い、その内容は日本教育新聞等に記事として掲載された。さらに、物理や化学、生物に関する学協会でも日本地球惑星科学連合が小学校・中学校での「理

科」に関して出した提言として紹介されるなど、関係各方面へ波紋を投げかけている。

2006年12月現在、教育課程小委員会では、高校2年以降に履修する「理科」の科目のうち、地球惑星科学に関連した内容として相応しい項目は何であるのかの検討を行っている。皆様のさらなるご協力、ご理解を得られれば幸いです。

- 参考文献 -

- (1) 文部科学省(1999) 小学校学習指導要領。
- (2) 文部科学省(1999) 中学校学習指導要領。
- (3) 日本地球惑星科学連合(2005)
http://www.jpгу.org/education/20050729_doc.html。
- (4) 日本地球惑星科学連合(2006)
http://www.jpгу.org/education/20060727_doc.html。

* 教育課程小委員会委員

委員長 宮嶋 敏(地学教育)、
副委員長 瀧上 豊(地球化学)、山下 敏(惑星科学)、
委員 相原延光(顧問・火山)、佐藤毅彦(顧問・惑星科学)、阿部国広(地質)、芝川明義(地質)、天野和孝(古生物)、畠山正恒(気象)、坪田幸政(気象)、間々田和彦(海洋)、鈴木文二(惑星科学)、中井仁(SGEPSS)、大村善治(SGEPSS)、野坂 徹(SGEPSS)、林 武広(地学教育)、林信太郎(火山)、吉本宏充(火山)、南島正重(地震)、根本 泰雄(地震)

[4] 委員会報告

● 連合男女共同参画委員会

前田佐和子 委員長(京都女子大学)

現在、各加盟学会会員の男女比を調査している。これまでに20学会から回答を得た。女性会員比率は、4.1~11.3%、その内、一般会員と学生会員に分けた集計では、学生会員では26.5~19.6%である。ただし、これらの数字は、複数学会に加盟している会員を含む延べ人数である。男女共同参画に対する対応組織は3学会、それ以外に担当者が置かれている学会は2学会である。詳細な年齢別分布を調査した学会は5学会あった。今後、より多くの加盟学会でもこのような基礎資料を作成するよう、協力を呼びかける予定である。

2006年7月、男女共同参画学協会連絡会への正式加盟が承認され、10月の第4回連絡会シンポジウムで、連合を代表して、中村総務委員長が挨拶した。このシンポジウムではポスターセッションで、連合の紹介ならびに、過去9年間にわたる合同大会と連合大会の保育室活動をまとめて発表した。なお、定例で開催されている学協会連絡会運営委員会へは、本委員会から担当者が出席し、全国的な情勢について、情報を委員に提供している。

2007年度連合大会で委員会主催のユニオンセッション「地球惑星科学の明日を考える—男女共同参画の視点から—」を開催する予定である。本セッションは、男女共同参画に基づく地球惑星科学の発展について、その基本的な視点とビジョンを明らかにすることを、その目的としている。そのために、科学技術政策および学術の分野における男女共同参画を総括的に取り上げ、さらに、地球惑星科学における男女共同参画の取り組み、若手研究者を巡

る諸問題を検証する予定である。

● 国際委員会

加藤照之 副委員長 (東京大学地震研究所)

国際委員会は、日本学術会議の地球惑星科学委員会の下部組織である国際対応分科会(河野長委員長; 平朝彦幹事)と連携しつつ、関連各学会の国際的活動の支援を行っています。例えば旧来の日本学術会議で国際測地学・地球物理学連合(IUGG)傘下の各協会への対応のために設置されていたいわゆる研究連絡委員会が新しい学術会議では廃止され、今期からこれに代わるものとして、小委員会の設置が認められたため、国際対応分科会と協力しつつ、小委員会の構成メンバーに国際委員会のメンバーを入れるなどの措置をとっています。また、国際対応分科会のメンバーのうち特任連携会員の選出などについて国際委員会からの協力が求められています。

[5] 評議会議事録

◆ 日本地球惑星科学連合第4回評議会 議事録 ◆

日時: 2006年10月12日(木) 15:00-17:30

場所: 東京大学理学部3号館320号室

出席者: (敬称略, 日本を除く学会名50音順)

井上大栄(日本応用地質学会), 植松光夫(日本海洋学会), 板谷徹丸(日本岩石鉱物鉱床学会), 松原聰(日本鉱物学会), 中村和郎(日本国際地質学会), 棚部一成(日本古生物学会), 高橋新平(日本沙漠学会), 島崎邦彦(日本地震学会), 塩野清治(日本情報地質学会), 森和紀(日本水文科学学会), 新田慶治, 吉田敏宏(生態工学会), 島田秋彦(生命の起原および進化学会), 宮川昭悦(石油技術協会), 竹本修三(日本測地学会), 金谷有剛(大気化学研究会), 角和善隆(日本堆積学会), 吾妻崇(日本第四紀学会), 下野洋(日本地学教育学会), 柳澤教雄(地学団体研究会), 松田准一(日本地球化学学会), 本蔵義守(地球電磁気・地球惑星圏学会), 斎藤享治(日本地形学連合・日本地理学会), 江原幸雄(日本地熱学会), 小口高(地理情報システム学会), 田村俊和(東京地学協会), 鳥谷均(日本農業気象学会), 松岡俊文(物理探査学会), 芝山道郎(日本リモートセンシング学会), 永原裕子(日本惑星科学学会, 日本学術会議), 河野長, 岡部篤行(日本学術会議), 浜野洋三, 中村正人, 吉田武義, 川幡穂高, 小原隆博, 大村善治, 田近英一, 原辰彦, 高橋幸弘, 古村亮一, 根本泰雄, 加藤照之(日本地球惑星科学連合) 計44名

議題:

1. 新規加盟学協会の承認報告, 紹介 (石油技術協会, 日本地熱学会, 地学団体研究会)
2. 運営会議活動報告 (大会運営, 企画, 広報・アウトリーチ, 国際, 教育問題検討, 財務委, 総務, 各委員会)
3. 日本学術会議活動報告 (学術会議活動全般, 地球惑星科学委員会, 地球・人間圏分科会, 国際対応分科会)

配布資料:

1. 日本地球惑星科学連合加盟学協会一覧
2. 新規加盟学会申請書(石油技術協会, 日本地熱学会, 地学団体研究会)
3. 第4回大会運営委員会議事録
4. 2006年度大会におけるアンケート調査のまとめ
5. 2007年連合大会日程表及び料金表
6. 2007年プログラム委員名簿
7. 2007年レギュラーセッション一覧
8. 第4回企画委員会議事録
9. 2006年大会後援・展示等団体一覧
10. 2006年インターナショナルセッションと一般公開プログラム
11. 第20期日本学術会議 公開講演会・シンポジウム一覧
12. 日本学術会議シンポジウム提案書書式例
13. 広報アウトリーチ委員会活動報告
14. 第7回~第9回教育課程小委員会議事録
15. 教育提言書
16. 財務委員会第2期収支報告書
17. 2006年実績/2007年予算案
18. 日本地球惑星科学連合法人化について
19. 第2回運営会議事録
20. 第2回総務委員会議事録
21. 日本学術会議資料一式(第3部分野別委員会の組織と各名簿, 活動報告など)

〈アクションアイテム〉

1. 連合名簿更新のため, 委員や役員の交代があった場合は, 速やかに連合事務局へ連絡する。(各学協会)
2. 個人情報登録されている会員が少ない学協会は, 個人登録者を増やすように会員に呼びかける。(各学協会)
3. 各学協会において, 2007年大会に少なくとも1件はセッション提案をすること, 及びプログラム委員も選出することを検討する。(各学協会)
4. できる限り多くの地球惑星科学関係者にJGLを配布できるように, 各学協会内で配布するか, 個人情報登録を促すという形で協力を求める。(各学協会)
5. JGL発行にともなう経費の財源確保のため, JGLの広告主を紹介する。(各学協会)
6. 新規加盟学協会を始め, 未選出の学協会は国際委員会へ代表を派遣する。(未選出の学協会)
7. 「国際地学オリンピック」へ参加するための情報を収集する。(連合教育問題検討委員会)
8. 日本学術会議国際対応分科会, 小委員会が各コミュニティの代表として適切なメンバーで構成され, オーソライズされた組織になるよう協力できる体制作りを早急に行う。(連合国際委員会)
9. 国際会議の会長, 副会長で, まだ特任連携会員になっていない場合があれば, 学術会議地球惑星科学委員会へ知らせる。(全員)

〈承認事項〉

1. 2007 年度予算案

議事 詳細

1. 新規加盟学協会の承認報告、学会紹介

- ・石油技術協会(7月14日付)、日本地球惑星科学連合、地学団体研究会(10月3日付)の3学協会の加盟について、連合評議会において正式に承認され、各新規加盟学協会の代表者より自己紹介があった。
- ・この新規加入を含め、加盟数が46学協会となり、設立時24学協会よりほぼ倍増となった。
- ・連合の名簿更新のため、委員や役員の交代があった場合は、速やかに連合事務局へ連絡する。

2. 運営会議活動報告

(1) 大会運営委員会 (高橋副委員長、古村2007年大会プログラム委員長)

2006年大会アンケート結果について

- ・8月3日大会運営委員会が開催され、2006年大会総括として会期中に行った大会に関するアンケート結果から、参加者の大会に対する要望の分析を行った。

・口頭発表の時間、会場広さともに「ちょうどよい」が約70%ただし特定のセッションについて「会場が狭い」の回答があった。

・ポスター発表全体評価「大変満足」「満足」が合わせて90%

2006年大会は、前年に比べ講演申込数が約1割増加したことに対応すべく(投稿数2,725件)、これまで口頭・ポスター発表の数の割合が、3:2であったのを、1:1にした。ポスター発表を軽視したのではなく、会場の広さを2倍に広げ、人の集まりやすいレイアウトにして、ポスター発表の内容をより充実させ、口頭発表並みの質を持たせる目的だった。

・ナイトセッション設置「不可」「望ましくない」合わせて82%来年も見込まれる講演申込数の増加への対策としての、「会期延長」と「ナイトセッション」の2案についてもアンケートをとった結果、「ナイトセッション」は、44%が不可、38%が望ましくないであったのに対し、「会期延長」は、46-47%が「特に問題ない」との回答だった。これを受けて、2007年大会は会期を5日から6日にすることが検討され、会場を確保した。

・口頭講演希望をコンピーナ権限でポスターへの移動の是非は90%が「可」

・ポスターコアタイムを口頭発表時間帯に開催することには、67%が「望ましい」

現在の夕方に設定しているコアタイムは再考の余地がある。

2007年大会プログラム委員会準備状況について

・プログラム委員は、現在33学協会より選出されている。各分野をカバーしたプログラム編成を行うため、これからも受け付けたいので、未選出の学協会はプログラム委員を派遣してほしい。

・円滑な運営のために以下の3点について作成する。

1) 投稿規定の作成

コンピーナが査読して、採否を可能にする。状況に応じてセッション間の移動があることも盛り込む。

2) 著作権の明確化

論文の著作権は日本地球惑星科学連合に委譲すること。ただし著者の二次使用は可とするなど、あまり厳しい内容にはならないが、明文化しておく。

3) コンピーナによるプログラム編成に関するガイドラインの作成

論文採否を可能にすることから、その役割の重要性・地位は高まったと考えられるが、プログラム編成をどのように行うか、発表時間を守り円滑なセッション開催が実現できるような内容を盛り込む。

・今後のプログラム日程

レギュラーセッションは確定し、今年は72件。

現在ユニオン、スペシャルセッションの提案を募集中

12月15日 開催セッションWEB公開

1月10日 投稿受付開始

・大会参加者を増やすために、各学協会は、少なくとも1件はセッション提案をすることは是非検討してほしい。

(2) 企画委員会 (大村委員長)

・9月12日に企画委員会が開催された。2006年大会レビューと2007年大会に向けて以下を検討した。

1) 団体展示

会期が5日から6日延長になったので、出展料を1件25万円から30万円にする。

2) 書籍出版展示

会場を1階に移動させたレイアウトを検討し、2階フロアの飽和状態を緩和する。

3) インターナショナルセッション

2005年大会より毎回4-5件開催されているが、連合の国際的な認知度を上げるために日本在住及び、海外からの研究者が参加できる企画を行うよう今後もインターナショナルセッションを増やして行く方向で見解が一致した。本格的に推進するにあたりWEBシステムの英文化が課題となっているので、財務委員会・大会運営委員会情報局と調整をはかり、改善していきたい。

具体的な内容については、日本学術会議地球惑星科学委員会へ協力を求めて、現在地球惑星科学各分野で進行している国際的プログラム関連のセッション開催をめざしたい。

4) 一般公開プログラム

『21世紀のフロンティア』:2006年大会では大変好評であったので、2006年大会も引き続き同テーマで開催する。4-5件の講演を予定しており、現在具体的な内容を委員会内で検討している。

『アウトリーチ企画』:2007年大会が土曜日曜を含む日程であるのでこの2日間を利用して、小学生から参加できる企画を提案しアウトリーチ委員会と連携をしながら特別な企画を検討する。

5) 懇親会

若者中心のビアパーティと少しフォーマルな連合パーティの2つに分けてきたが、参加者の過不足のアンバランスを解消するため

1つにまとめた形での開催を検討している。多くの皆様に積極的な参加を呼びかけていきたい。

6) 日本学術会議共催シンポジウム

日本学術会議との連携を各方面へ提示する手段として、共同開催のシンポジウムについて検討することになった。テーマの候補として、連合がこれまで取り組んできた教育問題があがっている。

(3) 広報アウトリーチ委員会 (田近委員長・原副委員長)

連合大会でのアウトリーチ活動

・ 2006年大会の総括

1) 一般公開プログラム「地球・惑星科学トップセミナー」開催
2年目の講演企画で、概ね好評であった。

2) 一般公開プログラム「高校生セッション」開催

大変盛況だったが初めての試みだったため反省点もあり、大会後参加高校にアンケートを実施した。

〈アンケート集計結果 2007年大会への課題〉

- ・ 当日の運営 (控え室を用意)
- ・ 事前事後の周知広報を (科学雑誌などを利用)
- ・ 遠隔地からの参加
- ・ 他のセッションとの連携をする

・ 参加証の発行 → 大会後、全校 (生徒は希望者) に
対して参加証を発行した。

来年発表する生徒、学校それぞれ

に発行予定。

・ 2007年大会の準備

1) 高校生ポスター発表企画

アンケート結果を踏まえて、より充実した内容で継続実施予定。

2) 地球惑星科学トップセミナー

継続実施予定

3) アウトリーチ関連企画の拡充

土日を利用したアウトリーチ企画を現在複数の方面に打診し、内容を模索中である。

・ ブース出展・後援機関によるアウトリーチ企画 (アンケート実施中)

- ・ 地学教育関係者の公開講義、実験
- ・ 「教養理科」のデモンストレーション講義
- ・ キッチン地球科学の子会講義・実験
- ・ 日本未来館との連携企画

他のアウトリーチ活動としての講師紹介

- ・ 淡路サイエンスチャレンジ2006
- ・ 「夢のたまご塾」飛騨アカデミー2006夏セミナー

広報活動

・ 対外的広報活動

1) 各種アウトリーチ活動

2) ニュースレター誌 JGL の発行 (連合大会個人情報登録者対象に無料配布、科学情報冊子)

配布は、各学協会において、直接会員への配布または、個人情報

登録を促すという形でご協力をお願いしている。発行にもなる経費の財源確保のため、JGLの広告主を紹介してほしい。

・ 連合内部に向けた広報活動

連合ニュースの配信 (加盟学協会の全会員対象、連合活動の報告、電子媒体) 配布は、各学協会を通じて行っているため、ホームページなどに掲載するなどご協力をお願いしたい。

・ プレスリリース

7月27日「日本地球惑星科学連合より文部科学省へ提出した義務教育段階での「理科教育」のあり方に関する提言について」

(4) 国際委員会 (加藤副委員長)

・ 新規加盟学協会および、未選出の学協会は是非、国際委員会へ代表を派遣してほしい。

・ 国際的な他の学会・組織 (EGU・AOGS など) との連携を考慮しており、来年の7月に開催されるAOGSへのセッション提案に協力してほしいとの要請があった。締切は10月16日。

・ 日本学術会議地球惑星科学委員会国際対応分科会とも連携を図り、窓口として国際的対応に関しても必要があれば連携をとって活動をしていく。

(5) 教育問題検討委員会 (根本副委員長)

・ 連合大会関連では、一般公開プログラムとレギュラーセッション「教育とアウトリーチ」に携わっており、レギュラーセッションについては、2007年大会も継続予定である。一般公開プログラムについては、企画委員会より、日本学術会議共催シンポジウムでの開催の打診を受けており、検討中である。

・ 7/27に文部科学省へ「全ての児童・生徒が地球人としての科学リテラシーを身に付けるために—義務教育段階での「理科」のあり方に関して—」の提言を提出した。

・ 7/30に第1回「教員養成等検討小委員会」が開催され、大東文化大学中井睦美助教授が世話人に就任、今後教員養成等に関する問題に取り組む。委員会活動の資金確保のため、私立大学等研究助成金制度へ申請を行い結果待ち。

・ 委員については、参加学協会数が増加したこともあり、2年目を目処に見直しが必要かと考えているので、再選出時にご協力をお願いしたい。

・ 2007年9月韓国にて開催される第1回「国際地学オリンピック」へ対応する場合は、国際委員会、アウトリーチ委員会と連携をはかりたい。

〈日本地学教育学会下野会長より「地学オリンピック」の状況説明〉

9月17日から4日間ドイツのバイロイト大学にて開催された国際地学教育学会において、第1回「国際地学オリンピック」が韓国で開催されることが発表された。日本については対応が難しい状況であることを回答した。現在の参加予定は11カ国、日本の窓口は静岡大学熊野善介氏。

〈質疑応答・意見交換〉

- ・日本が参加できない理由は財政的な問題であれば、SSHの高校は、今から来年度の予算を取ることは可能だと思われる。
- ・国内的に周知はされていない。
- ・地理分野でも同様にオリンピックが開催されており、来年参加を予定しているので、ノウハウがある。
- ・連合として、可能な限り「国際地学オリンピック」へ対応すべきであるので、具体的にどうすればいいか、まず静岡大学熊野善介氏と連絡をとり情報を収集する。

(6) 財務委員会 (川幡委員長)

・委員会の方針

以下について各委員会へ説明を行い、理解を得た上で、諸活動を推進してもらった。

- 1) 「顧客の満足度をあげる」→ JGL の発行。大会でのポスター会場拡大などで実現。
- 2) 「委員の満足度もあげる」→ 委員は全てボランティア
- 3) 「放漫財政にしない」→ 繰越金の約 2000 万円は、特別な支出用・蓄えとして 留保し、年次内会計は収入支出はバランスをとるように運営する。

・2006 年度収支について

繰越金 2094 万円 (主に IUG 移管金)、収入 5496 万円 (主に、連合大会での参加・投稿費収入、その他 JGL 広告料、ブース展示料)、支出 5321 万円 (会場使用料 86 万、アルバイト経費 135 万、前年比)、次期繰越金 2270 万円、年間収支 175 万円の黒字。今回 9 月末でめられた収支は、正式に監査人の監査を受けたのち次回の評議会にて正式に承認。

・2007 年度予算について

収入 5741 万円 (参加費・投稿費 6%増で算出)、支出 5684 万円 (事務局家賃関係 +214 万円、JCOM システム構築費 -50 万円) 年間収支 57 万黒字としたい。

・2007 年度の課題は「国際化」。主に以下 2 点に対処できればと考えている。

- a) WEB システムの英語化。
- b) EGU との連携で、共同出版などの模索。

<質疑応答・意見交換>

・2006 年度年間収支の 175 万円の黒字は、財務規模から考えると少ない。さらに、事務局家賃等の経費を年間で発生したと想定 (2006 年は 1 ヶ月のみ) すれば、赤字であるとも考えられるので、財政状況は厳しい、長期的に安定しているとは言えず、きわめて大きな問題であると思われる。

・2007 年度予算もほぼプラスマイナスゼロの予定だが、収入源である連合大会の参加・投稿が予想以上に増収となれば黒字になれる。現在 46 学会のうち、現在セッションを持っていない 20 学会はセッションを 1 つ開催するか、1 学会 30 人ほど参加者を出すことにより、1500 万円 位の増収につながる。

各学協会においては、きびしい財政状況を理解して、特に個人情報登録されている会員が少ない学会は、個人登録者を増やすように努力して欲しい。

・予算の収入増の見込み要素は何か。→ 投稿料・参加費単価は据え置きだが、数が増えると予想。

・予算での会場費用は、5 日から 6 日へ増加なので本来は 20% 増と考えられるが、10% 増にしている根拠は何か。→ 幕張メッセの好意で未使用の部分は支払わなくてよいように便宜を図ってもらっている。試算で 6 日分料金全額は払わず、10% 増で抑えられると判断。

<2007 年度予算案承認>

・2006 年 10 月から 2007 年 9 月までの予算案については、議論が少なかったが、過去の実績と更なる運営努力を約束して、承認された。

(7) 総務委員会 (中村総務委員長)

・男女共同参画委員会について

7 月 3 日委員会として男女共同参画学協会連絡会への加盟申請し正式に加盟が承認された。

10 月 6 日東京大学にて開催されたシンポジウム「育て、女性研究者! 理工系女性研究者支援の新しい波」へ参加。

・法人化について

平成 20 年施行される新法に基づく公益法人化を目指して、現在勉強中である。

1) メリット「団体名で様々な契約が可能になる」「社会的信用が増す」「海外活動で必要」

デメリット「事務量の増加」「公益法人でなければ課税対象」「入会制限ができない」

2) 新制度は、許認可制から申請制となり、要件を満たしていれば認定される。

種類は「一般社団法人」「一般財団法人」(登記のみ)

「公益社団法人」「公益財団法人」(公益認定された場合のみ)

3) 公益認定される事業は 23 あり、連合は「学術・科学技術の振興」「文化・芸術の振興」「教育・スポーツ」関連、「男女共同参画」関連、「地球環境保全」関連項目に関係が深く、公益性の認定を受けられる可能性があると思われる。

4) 任意団体が公益社団法人を目指す場合は、まず一般社団法人を設立し、さらに公益認定を受けて、公益社団法人なる段階を踏む。公益認定がなされない場合は、NPO 法人を設立を目指す。

<質疑応答・意見交換>

・公益認定の要件に当初「学術・科学技術の振興」の項目が含まれていなかったが、日本学術会議からのほたらきかけによって追加された経緯がある。

・日本学術会議において、今後学協会を強化するためにどうすべきかの検討が始まっている。また学協会にヒアリング、実情調査を行う外郭団体が作られることになり、その委員として、建築研原辰彦氏、東北大学高橋幸弘氏を推薦した。ここでは、公益性を判断する基準を作っていくことになる。

3. 日本学術会議関連

(1) 学術会議活動全般について (地球惑星科学委員会幹事, 地球・惑星圏分科会永原裕子委員長)

・ 8/20 付で第 2 次連携委員会が発令され, 会員・第 1 次連携会員とあわせて, ほぼ 2000 名強からなる集団となり, 1 年間行ってきた組織の体制作りがようやく出来上がった。また会長の交代があり, 新会長に金澤一郎氏が就任された。

・ 日本学術会議は, 日本で唯一オーソライズされているボトムアップの組織の使命として, 政策提言, 諮問回答, 声明発表などもおこなった。

「科学者の行動規範について」

科学者コミュニティ自身が自らを律することができる集団であることを広く示したことは重要である。

「太陽系の惑星の定義について」

研究成果が深く教育に関わること示すことができた。研究者が迅速にリーダーシップをとって, 科学者コミュニティのみならず, 教育現場, マスコミを巻き込んだ形での表明は意義深い。

・ その他広報活動, 国際会議の開催 (8 件, 関係するものは, 7 月国際鉱物会議 IMA) を行った。

(2) 地球惑星科学委員会について (地球惑星科学委員会幹事, 地球・惑星圏分科会永原裕子委員長)

・ 連携会員が 56 名になったことから全員が有益に活動できる体制, 特に分科会の見直し検討することになった。教育, 人材教育, アウトリーチ等, 10/21 委員会で決定する予定。

・ 今後は, 対外的及びコミュニティ向けの活動として, 連合大会で学術会議主催セッション開催, 学術会議主催の公開講演会等を検討している。

・ その他, 分科会における活動, 国際組織対応小委員会設置 (今後数が増える見込み) を行った。長期的には小委員会は, コミュニティ活性化のために分科会へランクアップすることも考えている。

(3) 地球・人間圏分科会について (岡部篤行委員長)

・ 現在 35 名。現在は課題・内容について勉強会を行っている。「地球環境変化の人間の側面計画」「IYPE」「大規模自然災害」3 つの側面から課題を見つけ, 2 年後提言書の形でまとめられるよう活動している。

(4) 国際対応分科会について (河野長委員長)

・ 国際対応は, 日本学術会議の重要な役割のひとつであり, 組織上は国際委員会が担当である。しかし, 実際は G8 サミット, アジア学術会議など学術会議以外, 日本で担当する部署がない事業への対応で手一杯で, 諸分野で可能なものについては, 各委員会の分科会で対応する組織構造になっているのが現状。

・ 日本学術会議が加盟する国際的団体 41 のうち, 地球惑星科学関係は 11, 共同事業をあわせると 15~16 と多数あるため, 地球惑星科学委員会では個々の分科会は作れず, 国際対応分科会下の小委員会組織で対応する。

・ 小委員会は財政的基盤がないが, 自由に立ち上げられメンバー

も決められる。小委員会の統括は国際対応分科会が行う。2 月, 7 月の分科会会合では, 小委員会立上げ, メンバーの構成をどうするか議論の場として連合の国際委員会に協力してもらうことを取り決めた。具体的には特任連携会員の推薦など, 学術会議だけでは情報不足で判断が難しい部分を補足し, オーソライズされた組織作りに助力してほしい。

・ 学術会議の国際対応業務には, 1) 国際組織に加盟すること 2) 国際会議の主催 3) 代表派遣がある。

1) 国際組織加盟 加盟金などの予算的な問題があるので難しいかもしれないが, 新規加盟の希望があれば, 申請してほしい。

2) 国際会議の主催 会議に加盟しているかは問わない。誰でも応募してよい。ただし 3 年前に応募すること。現在募集しているのは, 2009 年度開催分。

3) 代表派遣 誰でも応募してよいが, 派遣者は日本国籍であること。

<質疑応答・意見交換>

・ 国際対応分科会特任連携会員の数は新たに増やすことは可能か。→必要であれば, 多少は可能と思われる。

・ 国際対応分科会メンバーを検討を連合国際委員会で 行うことについて, 実際には小委員会からのボトムアップでなければやれないのではないか。

→連合に期待することは, 地球惑星科学関連の学会代表メンバーがそろっている組織の利点を生かして, 特任連携会員や小委員会メンバーにコミュニティの代表として適切な人材を選出できるよう協力してほしい。またそれが可能な体制作りを検討してほしい。

・ 国際会議の会長, 副会長は自動的に特任連携会員となるので, 抜けている場合は知らせてほしい。

日本地球惑星科学連合ニュース 第 4 号

2006 年 12 月 8 日発行

発行: 日本地球惑星科学連合

運営会議議長

浜野洋三

編集: 広報・アウトリーチ委員会

連合ニュース担当

佐藤智美